

図書館システム貸借等 一式
仕様書

内容

1	はじめに.....	3
2	導入理由・目的.....	3
3	システムを導入するにあたっての技術的要件.....	3
3.1	利用対象・形態.....	3
3.2	基本要件.....	3
3.3	ハードウェア.....	4
3.4	他システムとの連携等について.....	6
3.5	システムのバージョンアップについて.....	6
3.6	情報セキュリティ要件.....	7
4	図書館システムについて.....	8
4.1	基本要件.....	8
4.2	マスタ管理業務.....	9
4.3	図書受入業務.....	11
4.4	雑誌受入業務.....	13
4.5	目録業務.....	15
4.6	閲覧業務.....	18
4.7	所蔵管理.....	21
4.8	文献複写・現物貸借（ILL）.....	22
4.9	蔵書検索（OPAC）.....	23
4.10	運用管理／業務支援／その他.....	26
5	移行の条件.....	27
6	運用支援.....	28
6.1	運用支援.....	28
6.2	研修・支援体制.....	28
7	保守.....	28
7.1	図書館システムのバージョンアップについて.....	28
7.2	バックアップについて.....	28
7.3	保守について.....	28
8	その他.....	29
8.1	その他.....	29

1 はじめに

本要求仕様書は、東京国立近代美術館・国立工芸館・国立新美術館・国立映画アーカイブ（以下「美術館」という。）の令和4年4月から稼働する次期図書館システムに向け、必要な機能要件を記載したものである。

2 導入理由・目的

- 平成29年度に導入した図書館システム（株式会社リコー：LIMEDIO）の契約期限を迎えるため、新システムへの更新を行う。この新システムは、今年度（令和3年度）に納入を完了し、今後5年間（令和4年度から令和8年度）使用するものである。
- 過去5年間の内に、東京国立近代美術館からフィルムセンター（現・国立映画アーカイブ）の独立や工芸館（現・国立工芸館）の石川県への移転等、各図書室を取り巻く環境は大きく変化した。これまで国立新美術館を含め、図書館システムを共有してきたが、各図書室がそれぞれ特徴的な活動を展開するようになったことから、4拠点それぞれで図書館システム（業務用DB及び蔵書検索（OPAC））の運用が可能な環境が望まれるようになった。そのため、新システムの移行にあたっては、4拠点の基盤は維持しつつも、それぞれの図書室で運用可能な図書館システムに移行する。
- 新システムの移行にあたっては、現行のオンプレミス環境によるサーバ構築から、独立行政法人国立美術館が契約するプライベートクラウドへの図書館システムの構築を前提とする。
- 国立国会図書館の横断統合ポータル「ジャパンサーチ」や、美術図書館連絡会の「美術図書館横断検索（ALC Search）」、また独立行政法人国立美術館が開発を進めているゲートウェイシステム等、様々なデータ連携の機会が増加していることを背景に、4拠点が抱える図書情報も、様々な機会で活用される環境が望ましい。よって、新システムには、検索用API（SRU、Open Search、OpenURL等）や、ハーベスト用API（OAI-PMH）を備えていることを前提とする。
- 情報セキュリティ上の点から、新システムでは、図書館システムが抱える図書情報を自ら抽出できる環境であることが望ましい。
- 国立情報学研究所（NII）が2020年8月3日に運用を開始した目録所在情報システム（CAT2020）に対応した図書館システムであること。また、CAT2020で示されたVOL積み廃止の方針に沿った運用に基づき、既存のVOL積みの情報は維持した形を取ることができること。
- 図書館システムは、美術館で行う図書館資料の受入業務、目録データの作成、閲覧業務、蔵書検索サービス、ILL、蔵書点検等の業務を対象とする。新システムは、将来性、柔軟性、拡張性に富むものとし、図書館職員、利用者の双方が使いやすいシステムを調達することを目的としている。

3 システムを導入するにあたっての技術的要件

3.1 利用対象・形態

図書館システムは、美術館で行う図書館資料の受入業務、目録データの作成、閲覧業務、蔵書検索サービス等の業務を対象とする。

3.2 基本要件

3.2.1 図書館業務のトータルな電算化を行い、利用者サービスの向上を図ること。

3.2.2 本システムはパッケージソフトを採用し、他の図書館等において現在稼働中の納品実績を有し、かつ、独立行政法人、国立大学法人または大学共同利用機関法人の機関への納入実績があるこ

と。

- 3.2.3 館内 LAN 及び館外の SINET 等のインターネットに接続できること。また、美術館から各種サービスや情報の提供及び発信が館内外に行えること。
- 3.2.4 NII が提供する NACSIS-CAT/ILL を利用可能であり、多言語に対応していること。また 2020 年 8 月に開始されたシステム変更（CAT2020）に対応しており、将来的に実施予定のシステム変更にも対応すること。
- 3.2.5 館内の各部署にて、並行して各種業務が可能であること
- 3.2.6 現行システムのデータ継承を行うこと。ただし、書誌データの統合・非統合は美術館と協議の上、実施すること。
- 3.2.7 提供されるソフトウェアの美術館への適用については、十分なサポートを行うこと。
- 3.2.8 ソフトウェアの運用、保守、障害時の迅速な修復等について、受注者の支援体制が迅速かつ協力的であること。
- 3.2.9 信頼性のあるリレーショナルデータベース管理システム（RDBMS）を有し、使用ユーザー数に制限がないこと。
- 3.2.10 図書館業務、利用者サービスについて、ネットワークを十分に活用できること。
- 3.2.11 図書館システムとして、日本語処理に優れ、操作性がよく、管理運用が容易であること。
- 3.2.12 図書館システムは 4 拠点（東京国立近代美術館、国立工芸館、国立新美術館、国立映画アーカイブ）でそれぞれ独立して運用ができること。
- 3.2.13 キーボード、マウスによる基本操作によって操作できる GUI により構成されること。
- 3.2.14 システムのバックアップができ、修復する機能を有すること。
- 3.2.15 新システムは、当該システムを稼働させるために必要なソフトウェア、OS の特定バージョンに依存しないこと。当該システムを稼働させるために必要なソフトウェア、OS は不具合や脆弱性を目的としたバージョンアップが可能であること。

3.3 ハードウェア

3.3.1 仮想サーバ

図書館システムは、以下で構成する。

- ・データベースサーバ
- ・業務用サーバ
- ・OPAC サーバ
- ・バックアップサーバ

上記サーバは、美術館が別途契約するプライベートクラウド（IIJ GIO P2 プライベートリソース）上に構築すること。なお、VMware 上の仮想サーバに OS から環境構築を実施すること。サーバの OS は Linux 系ディストリビューションとし、カーネルのバージョンは 5.8 以上とする。ディストリビューションの種類は問わないが、サポート終了が計画されているディストリビューションは除く。また、継続的な更新が行われており、不具合や脆弱性の修正が新システムの運用期間中、見込めるディストリビューションとすること。なお、サーバ構成等については、美術館担当者と協議の上、決定すること。

3.3.2 仮想サーバは以下の想定スペックを有する仮想サーバ環境上で構築する。

IIJ GIO P2 プライベート（VW16-128-FC）

CPU 16core, メモリー128GB, ストレージ 2TB

VMware vSphere ESXi 6.5

3.3.3 仮想サーバの性能は以下を想定する。ただし、必要に応じて美術館担当者と協議の上決定すること。

① 処理装置性能

データベースサーバ 6 コア

業務用サーバ 4 コア

OPAC サーバ 4 コア

バックアップサーバ 2 コア

② 主記憶容量

データベースサーバ 16GB

業務用サーバ 8GB

OPAC サーバ 8GB

バックアップサーバ 4GB

③ ディスク容量 (実効値)

データベースサーバ 300GB

業務用兼 OPAC サーバ 200GB

バックアップサーバ 600GB

3.3.4 プログラムを作成、実行するうえで必要なソフトウェアを備えていること。

3.3.5 業務用端末

業務用端末は既存の端末 (OS は日本語対応の Windows 10 Professional 相当を搭載) を継続して利用するが、図書館システムの利用において必要なソフトウェアがある場合には、その既存の端末に対し、美術館と協議の上、導入・設定を行うこと。

3.3.6 ソフトウェア

3.3.6.1 図書館システムの包括的要件

3.3.6.1.1 図書館において十分な使用実績があり、かつ使用する機器や機能に最適なものであること。

3.3.6.1.2 ソフトウェアの導入とチューニング及びそれらの修正や保守は受注者が提供すること。また、その作業に当たっては、美術館の日常業務に大きな支障を与えないこと。

3.3.6.1.3 国立情報学研究所 (NII) にインターネット経由で接続し、同センターの提供する各種サービス (NACSIS-CAT/ILL 等) が利用できること。

3.3.6.1.4 館内 LAN 及び学術情報ネットワーク等の通信プロトコルは TCP/IP とする。

3.3.6.1.5 蔵書検索等、利用者への情報サービスは各種クライアント環境から多様なユーザーインターフェース (インターネット経由の PC、スマートフォン、タブレット端末、携帯電話等) で利用できること。

3.3.6.1.6 蔵書検索機能として日本語の分かちに対応し、検索キーワードの管理が不要であること。

3.3.6.1.7 業務システム・利用者サービスシステム共に Web クライアント方式であり、両システムの HTML は W3C (World Wide Web Consortium) にて勧告された HTML5 に対応し、サポートが終了している技術 (Adobe Flash Player 等) を採用していないこと。

と。

3.3.6.1.8 業務システムの OS は日本語対応の Windows 10 Professional 相当以上、Web ブラウザは Microsoft Edge または Mozilla Firefox ESR の最新版にて動作するシステムであること。

3.3.6.1.9 OPAC については上記の他に Safari、Google Chrome 等の主要な Web ブラウザに対応していること。

3.3.6.1.10 入出力文字種については、UTF-8 等の業務を遂行するために十分なものであること。

3.3.6.1.11 画面上に複数業務のウィンドウを同時に表示し、並行処理ができること。

3.3.6.2 データベース

3.3.6.2.1 リレーショナルデータベース管理システム (RDBMS) であること。

3.3.6.2.2 業務用 OPAC または OPAC サーバ上に検索エンジン、データベースサーバ上に図書館システムにて管理されるデータを配置し、OPAC の負荷が業務に影響を与えないこと。

3.3.6.3 ユーティリティ

3.3.6.3.1 データを Excel 等の表計算ソフトに出力し、加工・印刷が可能であること。

3.3.6.3.2 帳票は PDF のほかに、Excel で加工可能なテキスト形式 (CSV、TSV 等) で出力されること。

3.3.6.4 業務用端末ソフトウェア環境

3.3.6.4.1 OS は日本語対応の Windows 10 Professional 相当以上で動作すること。

3.3.6.4.2 Microsoft Edge、Mozilla Firefox ESR 相当以上の Web ブラウザで動作すること。

3.3.6.5 利用者用端末ソフトウェア環境

OS は日本語対応の Windows 10 Professional 相当以上で動作すること。

3.3.6.5.1 Microsoft Edge、Mozilla Firefox ESR、Safari、Google Chrome 等の主要な Web ブラウザで動作すること。

3.4 他システムとの連携等について

3.4.1 SRU 及び OpenSearch による検索 API の実装・提供が可能であること。OpenSearch は CiNii Books で公開されるインターフェースに加え、所蔵情報のクエリー、返戻が可能であること。

3.4.2 OpenURL、OAI-PMH (Open Archives Initiative Protocol for Metadata Harvesting) 等に対応し、ディスカバリーサービス、電子ジャーナル、電子ブックとの連携ができること。

3.4.3 データプロバイダとして、書誌・所蔵情報を蓄積したサーバを維持し、OAI-PMH によりメタデータを開示・提供すること。

3.5 システムのバージョンアップについて

3.5.1 システムにバージョンアップがあった場合には、速やかに連絡し、美術館と協議したうえで、必要な場合はバージョンアップを行うこと。また、その際の費用は保守費用に含まれること。但し、メジャーバージョンアップについてはこの限りではない。

3.5.2 国立情報学研究所の提供する NACSIS-CAT/ILL を含む学術情報システム、及び、ネットワークでの変更があった場合にも、ローカル側のシステムを含めた適切な対応をとり、変更のソフトウェアを提供すること。

3.5.3 バージョンアップに伴う障害等については、課題管理表を用いて文書で管理するなど、解決に向けて迅速に対応すること。

3.6 情報セキュリティ要件

3.6.1 ソフトウェアバージョン情報等、攻撃者に利する不要な情報の公開や表示は行わないこと。

3.6.2 OSやミドルウェア、アプリケーションのインストール時に標準で作成されるアカウントやテスト用アカウント等、不要なアカウントは削除すること。

3.6.3 脆弱性が判明し、修正プログラムが提供されていないソフトウェアは採用しないこと。

3.6.4 システムを構成するソフトウェアは、安定版の最新のバージョンを利用するなど、既知の脆弱性が解消された状態であること。

3.6.5 システムは OS 及びシステムを構成するソフトウェアの特定のバージョンに依存せず、不具合や脆弱性の修正を目的としたバージョンアップが実施できること。

3.6.6 保守契約において、OS 及びシステムを構成するソフトウェアに対して、不具合や脆弱性の修正を目的としたバージョンアップを行うこと。

3.6.7 パスワードによる主体認証を行い、作業により操作権限を設定し、誤った操作や不正な操作からシステム及びシステム上のデータを保護すること。例えば、データの閲覧のみが許可された作業者はデータの追加・更新・削除等の操作ができないようになっていること。

3.6.8 作業者の使用端末を IP アドレスやクライアント証明書等で識別し、不特定の端末からの管理作業が行えないようにすること。

3.6.9 システムの稼働中、システムへのアクセスログ、作業者の認証ログ等の動作記録を取得し、契約期間中保存すること。

3.6.10 パスワードを用いた認証を行う場合は、複数の文字種を組み合わせた、12 文字以上の文字列を用いること

3.6.11 OS 及びシステムを構成するソフトウェアを適切に設定すること等によってシステム及びシステムで取り扱うデータの改ざん・盗難等を防止されるよう努めること。

3.6.12 サービス利用者その他の者に関する情報が本人の意思に反して第三者に提供されないこと。

3.6.13 OS 及びシステムを構成するソフトウェアの機能のうち、システム稼働に不要な機能の停止及びファイルへのアクセスの制限、通信の制限を行うこと。

3.6.14 インターネットに接続されたシステムにおいて、公開を想定していない、公開してはならない情報が公開されてしまわないよう適切に設定・管理すること。

3.6.15 インターネットを介した通信には TLS (SSL) 機能を適切に用いること。

3.6.16 サーバ証明書は国立美術館が用意するものを用いて設定すること。なお、サーバ証明書更新を保守作業に含めること。

3.6.17 暗号技術検討会及び関連委員会 (CRYPTREC) により作成された「SSL/TLS 暗号設定ガイドライン」に従って、TLS (SSL) サーバを適切に設定する。

3.6.18 以下を含むシステムの脆弱性を排除すること。

(ア) SQL インジェクション

(イ) OS コマンド・インジェクション

(ウ) ディレクトリトラバーサル

(エ) セッション管理の脆弱性

- (オ) アクセス制御欠如と認可処理欠如
- (カ) クロスサイトスクリプティング
- (キ) クロスサイトリクエストフォージェリ
- (ク) クリックジャッキング
- (ケ) メールヘッダインジェクション
- (コ) HTTP ヘッダインジェクション
- (サ) eval インジェクション
- (シ) 競合状態（レースコンディション）脆弱性
- (ス) OS コマンド・インジェクション

3.6.19 情報の改ざんや不正利用を未然に防ぐよう実装すること。

3.6.20 ウェブサイト構築にあたっては、以下の最新版の資料を必要に応じて参照すること。

- (ア) ウェブサイトガイドブック (<https://cio.go.jp/guides>)
- (イ) 安全なウェブサイトの作り方 (IPA)
- (ウ) 安全なウェブサイトの作り方別冊「ウェブ健康診断仕様」

4 図書館システムについて

4.1 基本要件

本項目は、図書館システム全般において基本的に備えるべき要件を記述する。

- 4.1.1 業務システム・利用者サービスシステム共に、東京国立近代美術館、国立工芸館、国立新美術館、国立映画アーカイブがそれぞれ独立して運用できるよう、美術館担当者と十分に協議を行い、対応すること。
- 4.1.2 図書、未製本の雑誌、製本された雑誌に対し、任意の 9 桁の資料 ID を付与することができること。なお、本仕様書における資料 ID とは、資料の物理単位に与えられる任意の 9 桁のユニーク番号を指す（システム側が自動採番で付与する番号とは異なる）。
- 4.1.3 蔵書検索（OPAC）機能は、利用者向け公開機能とは別に、業務利用者向けの内部利用機能を有すること。なお、内部用機能においても、東京国立近代美術館、国立工芸館、国立新美術館、国立映画アーカイブが独立して運用できるよう、美術館担当者と十分に協議を行い、対応すること。また、利用者向け公開機能と業務利用者向け公開機能での表示／非表示の設定は所在ごとにできること。
- 4.1.4 利用者カスタマイズツールとして、少なくともコードテーブル設定機能、利用者サービス画面変更機能等を有すること。
- 4.1.5 NII が提供する NACSIS-CAT/ILL を利用可能であり、多言語に対応していること。また 2020 年 8 月に開始されたシステム変更（CAT2020）に対応しており、将来的に実施予定のシステム変更にも対応すること。
- 4.1.6 NACSIS-CAT/ILL への接続時にはあらかじめ登録した ID、パスワードで自動的にログインする機能を有すること。
- 4.1.7 カウンタ端末を除き、業務端末には Adobe Flash Player・Java 関連のソフトウェア・Microsoft Office をインストールしなくても動作すること。
- 4.1.8 各業務機能において検索したデータの一覧表示について、各項目値の表示列を、業務担当者ごとに任意で表示／非表示が切り替えられる機能を有すること。また複数の項目をソートキーとし

て、データ一覧の表示順を切り替えられる機能を有すること。

- 4.1.9 各業務機能において検索したデータの一覧を Excel 等の表計算ソフトにて加工可能なテキスト形式で出力する機能を有すること。
- 4.1.10 各種のメール送信結果を画面から検索、照会、ファイル出力できること。再送信待ちのデータがあればキャンセルすることもできること。
- 4.1.11 メール送信に失敗した場合は、送信に失敗した旨のメールが管理者宛てに送信されること。
- 4.1.12 利用者向けのメールの内容は、システム固定の記述を無くして、任意にテンプレートを設定できること。
- 4.1.13 業務利用者ごとに帳票の抽出条件をプロファイルとして保存でき、簡易な操作で再設定できること。
- 4.1.14 業務画面で納入者・予算・所在の各項目を入力時に、直接コード値を入力することができること。コード値が不明な場合は、コード値や名称、名称ヨミの一部を入力すると予測値が表示され、簡易な操作で設定できる機能（サジェスト機能）を有すること。入力方法はプルダウン選択方式に変更することも可能なこと。
- 4.1.15 業務画面の情報を業務利用者ごとに保存する機能を有すること。
- 4.1.16 業務担当者のアカウントごとに、任意の業務機能をまとめて 1 画面に表示できるマイページ機能を有すること。機能の追加及び削除は簡易な操作で可能なこと。
- 4.1.17 業務システムのトップ画面に各業務機能を検索できる検索窓を有すること。
- 4.1.18 図書・雑誌を問わず、発注データを作成しなくても、受入（目録・所蔵を含む）データの登録ができること。
- 4.1.19 図書受入や雑誌受入、目録、所蔵等における各データを一括修正可能なユーティリティ機能を有すること。
- 4.1.20 書誌・所蔵・図書発注・雑誌契約・製本発注・ILL 依頼・ILL 受付・利用者・予算・納入者の各データベースで保有している項目の他に、美術館独自の項目をコード型・フィールド型で 30 個以上追加できること。また、項目名の文言やコード値は自由に設定できること。
- 4.1.21 OPAC からの利用者登録機能を制限できること（美術館では、利用者登録機能を使っていないため）。

4.2 マスタ管理業務

4.2.1 所在情報

- 4.2.1.1 所在情報は、所在の正式名称、略称、表示順、英語名称、配架図 URL、英語配架図 URL の管理ができること。可能であれば、OPAC での所在の表示名称を業務データベースと異なる表示名称に設定できることが望ましい。
- 4.2.1.2 ファイル読み込みによる所在情報一括登録・変更機能を有すること。
- 4.2.1.3 所在情報の新規追加・削除機能を有すること。
- 4.2.1.4 （番号の付与規則等）任意の所在コードを設定できること。
- 4.2.1.5 所在情報の一括ダウンロード機能を有すること。
- 4.2.1.6 蔵書検索（OPAC）機能では、所在ごとに表示／非表示設定ができること。
- 4.2.1.7 雑誌については HLV と各号ごとに所在の設定と請求記号の付与ができること。
- 4.2.1.8 所在の追加・削除または名称の変更が美術館側で実施できること。

4.2.2 予算情報

4.2.2.1 予算額を予算コードにより管理する予算テーブルを有し、各業務での処理に自動で連動し、執行状況をリアルタイムで確認できること。

4.2.2.2 ファイル読み込みによる予算情報一括登録機能を有すること。

4.2.3 納入者情報

4.2.3.1 納入者情報の新規作成・流用作成・修正・削除の各処理が行える機能を有すること。

4.2.3.2 ファイル読み込みによる納入者情報一括登録機能を有すること。

4.2.4 通貨情報

4.2.4.1 国別の通貨情報を通貨コードにより管理する通貨テーブルを有し、図書受入・雑誌受入の業務処理において管理できること。

4.2.4.2 ファイル読み込みによる通貨情報一括登録機能を有すること。

4.2.5 利用者情報

4.2.5.1 利用者情報の登録・更新・削除ができること。

4.2.5.2 利用者カード紛失時等、簡易な操作で利用者 ID の変更登録ができること。その際、旧利用者 ID の貸出データや予約データ等も新利用者 ID へ引き継がれること。旧利用者 ID もそのままデータとして保持すること。

4.2.5.3 利用者情報として、以下の項目を有すること。

利用者コード・パスワード・認証用 ID・管理 ID・利用者区分・所属・学生証番号・旧利用者コード・学年・クラス・利用者名称・利用者名称ヨミ・利用者英語名称・発行日・発行回数・有効期限日・無効期限日・生年月日・性別・利用者表示用コメント・閲覧表示用コメント・業務用コメント・本人郵便番号・本人住所 1～3・連絡先（一般電話）・連絡先（携帯電話）・FAX・メールアドレス 1～2・返却期限日通知・保護者氏名・保護者氏名（ヨミ）・保護者連絡先・保護者郵便番号・保護者住所 1～3・図書予算・ILL 予算・ILL 申込窓口コード・カウンタ

4.2.6 利用者情報一括登録・更新・削除

4.2.6.1 ファイル読み込みによる利用者情報一括登録・更新・削除機能を有すること。

4.2.6.2 利用者情報一括更新時に、項目ごとに上書き可否を指定できること。

4.2.6.3 利用者情報一括削除時に、貸出中のデータや ILL 申込中のデータ、購入依頼のデータを保有する利用者はエラーとし、削除されないこと。

4.2.6.4 変更前の利用者区分・学年・クラスと変更後の利用者区分・学年・クラスを指定し、利用者の利用者区分が一括更新できること。

4.2.7 業務利用者情報

4.2.7.1 業務利用者 ID ごとに業務システムの操作可否やデータの編集権限等をコントロールできること。なお利用できない機能はメニューも非表示にできること。

4.2.7.2 操作可否権限は業務利用者をグループ化して管理できること。

4.2.8 番号管理

4.2.8.1 美術館では物品管理上、図書所蔵データ、未製本の雑誌 1 冊単位の所蔵データ、製本雑誌データを 9 桁の任意の「資料 ID」で管理している。資料 ID は、図書所蔵データ、未製本の雑誌 1 冊単位の所蔵データ、製本雑誌データに対して一意であること。

4.2.9 データ管理

- 4.2.9.1 各処理画面へのデータ入力時には、サジェスト機能（コードの完全一致、コードに対する表示形、表示形のヨミからの検索）、または、プルダウン機能を有すること。
- 4.2.9.2 データベースは ANSI 規格に準拠したリレーショナルデータベースであり、SQL の利用ができ、ODBC 等でのアクセスができること。また、ビューを介したデータ更新が可能であること。
- 4.2.9.3 システムで使用する各種動作パラメータ（登録番号の桁数等）の設定ができる管理機能を有すること。
- 4.2.9.4 利用者カスタマイズツールとして、少なくとも業務画面レイアウト変更機能、帳票カスタマイズ機能、コードテーブル設定機能、利用者サービス画面変更機能等を有すること。

4.3 図書受入業務

4.3.1 包括的要件

- 4.3.1.1 複数の業務利用者が同時に発注・受入業務を行っても差し支えないシステムであること。
- 4.3.1.2 NII と美術館のローカル書誌データベースの検索をシームレスに行うことができ、各処理段階における書誌データとして引用できること。またオリジナル作成もできること。
- 4.3.1.3 処理状態、書誌事項等の項目を指定して重複調査を行うことができること。設定した検索条件は業務利用者ごとに保存できること。
- 4.3.1.4 選定・発注・受入の各画面上で、各項目の初期値を業務利用者ごとに保存できること。
- 4.3.1.5 重複調査時の検索結果一覧画面は、関連度順、書誌 ID・書名・著者名・出版年・貸出回数
の昇順・降順でソートできること。
- 4.3.1.6 選定・発注・受入の各画面上から随時メールが送信できること。購入依頼資料の場合は、
請求者氏名・メールアドレス・書誌情報が送信フォームに自動設定されること。
- 4.3.1.7 請求記号設定時、既存の請求記号を検索して設定することができること。

。

4.3.2 Web 経由の購入依頼

- 4.3.2.1 Web ブラウザを利用して本システムに登録した利用者が図書購入の依頼及び購入希望図書の
のリクエストを行える機能を有すること。
- 4.3.2.2 図書購入依頼及び購入希望図書リクエストをする際に、OPAC の検索結果から NII・ロー
カルの書誌情報を申込画面に引用することができること。
- 4.3.2.3 1.3.2.1 で依頼された図書購入依頼データ及び購入希望図書リクエストデータは、自動的に
発注準備データとして業務システムに取り込まれること。

4.3.3 選定・発注

- 4.3.3.1 選定・発注処理を行うことができること。
- 4.3.3.2 発注保留・発注取消等の処理ができること。発注取消時、取消区分や取消理由が登録でき、
請求者がいる場合は取消通知メールが送信されること。
- 4.3.3.3 購入依頼データから選定・発注を行ったレコードには、選定・発注情報とは別に、図書館
利用者自身が入力した依頼情報を保持し参照できる機能を有すること。
- 4.3.3.4 選定リストや発注リストの作成ができること。
- 4.3.3.5 継続本の発注データが作成できること。

- 4.3.3.6 選定・発注データ作成時に NDL 等の書誌を引用して簡易な書誌を作成し、選定・発注処理を行うことができること。
- 4.3.3.7 発注残額のチェックを行い、予算残高不足の可能性がある場合は警告のメッセージが表示されること。
- 4.3.3.8 請求者別に、予算の執行状況（支払済・支払予定・発注中状況）を表示できること。
- 4.3.3.9 前回購入時の発注データを流用して発注処理ができること。
- 4.3.3.10 選定段階のデータを一括で発注できること。
- 4.3.3.11 汎用のテキスト形式（CSV、TSV 等）のファイルからデータを取り込み、一括で発注データが作成できること。取り込み時に自動で重複チェックを行い、重複している場合は画面上に明示されること。

4.3.4 受入

- 4.3.4.1 発注データを検索して受入処理ができること。
- 4.3.4.2 寄贈図書等、発注処理を介さない資料の受入処理ができること。
- 4.3.4.3 ファイル読み込みによる受入データ一括登録機能を有すること。
- 4.3.4.4 継続本の受入・納品状況が管理できること。
- 4.3.4.5 受入時に納入金額が未入力の場合は警告が表示されること。
- 4.3.4.6 値引率、通貨別円換算率・消費税を詳細に設定でき、定価から納入価格を自動算出できる機能を有すること。
- 4.3.4.7 受入時に任意の資料 ID（9 桁から成るユニーク番号）を付与できること。
- 4.3.4.8 任意の開始番号を指定して、資料 ID を一括付与する機能を有すること。
- 4.3.4.9 付属資料がある場合、受入時に付属資料データを登録できること。

4.3.5 支払

- 4.3.5.1 支払準備処理ができること。支払準備処理時に支払準備リストが作成できること。
- 4.3.5.2 支払処理ができること。支払処理時に明細書が作成できること。
- 4.3.5.3 支払処理時に支払番号を付与できること。支払番号を指定して明細書の出力ができること。
- 4.3.5.4 支払処理時に予算額を超える場合はアラートするかどうかパラメータにより設定できること。
- 4.3.5.5 支払処理したデータを検索し、支払取消ができること。

4.3.6 配架処理

- 4.3.6.1 目録処理が完了したデータを抽出して配架処理ができること。配架処理が完了したデータは OPAC、ILL、閲覧、所蔵管理にて利用できる状態になること。
- 4.3.6.2 整理済資料リストが作成できること。
- 4.3.6.3 優先貸出を希望する請求者がいる場合には、自動的に予約データが作成され、予約票が出力されること。また、配架処理時に請求者へ自動的にメールを送信する設定が可能なこと。

4.3.7 帳票

- 4.3.7.1 以下の帳票が作成できること。

- ・選定リスト
- ・発注リスト
- ・図書受入チェックリスト
- ・資料整理済通知
- ・処理段階リスト
- ・継続本納品状況リスト
- ・未着リスト
- ・購入依頼確保票
- ・受入区分別受入統計
- ・資料区分別受入統計
- ・納入者別支払統計
- ・分類別受入冊数統計

4.4 雑誌受入業務

4.4.1 包括的要件

- 4.4.1.1 複数の業務利用者が同時に受入業務を行っても差支えないシステムであること。
- 4.4.1.2 NII と美術館のローカル書誌データベースの検索をシームレスに行うことができ、新規契約データ作成時における書誌データとして引用できること。またオリジナル作成もできること。
- 4.4.1.3 契約、受入、製本発注の各機能を有し、簡易な操作で機能の切り替えができること。
- 4.4.1.4 契約、受入、製本発注の各画面上で契約データ検索時に、契約情報の項目を条件に指定し検索できること。
- 4.4.1.5 契約、受入、製本発注の各画面上で契約データ検索時に複数書誌がヒットした場合は、書誌一覧画面に契約データの有無が明示されること。

4.4.2 発注・契約

- 4.4.2.1 契約データの新規登録・修正・削除が行えること。また、契約データは年度単位に管理できること。
- 4.4.2.2 当該年度の雑誌契約データを一括複写して翌年度の雑誌契約データを作成できること。
- 4.4.2.3 契約データを一括して更新できる機能を有すること。
- 4.4.2.4 契約データを一括して削除できる機能を有すること。契約データ削除後に受入巻号だけがデータとして残る場合は、受入巻号を一括で削除できること。
- 4.4.2.5 契約データの誌名変更処理ができること。誌名変更前・誌名変更後 ID を契約データに格納でき、誌名変更後は、誌名変更前契約データは誌名変更前の書誌にリンクし、誌名変更後契約データは誌名変更後の書誌にリンクすること。
- 4.4.2.6 新規の契約データの場合、雑誌書誌データ作成画面に遷移させ、書誌データの新規作成の後、書誌とのリンクを自動生成して発注・契約データの入力ができること。
- 4.4.2.7 電子ジャーナルの契約管理をするため、契約データには、契約額、税額の他に、課税対象額、課税対象税込額、リバースチャージ対象比率、リバースチャージ対象額、リバースチャージ納税額、リバースチャージ納税日の各金額項目を有すること。
- 4.4.2.8 金額情報が変わった複数の契約データに対して一括で契約額の再計算ができること。

4.4.3 受入

- 4.4.3.1 次に受入を行う巻号の予測値を入力域に表示すること。
- 4.4.3.2 購入及び寄贈雑誌の受入処理が行えること。
- 4.4.3.3 受入巻号データごとの納入価格は、当該年度の契約額を契約冊数で割った値とし、受入画面で自動的に予測値が表示されること。ただし、年度の最終受入巻号は端数を加算した値を表示すること。また、冊子+電子の契約については、契約額よりも課税対象税込額を優先して採用すること。
- 4.4.3.4 作成された受入巻号データは、目録画面からも閲覧・更新することが可能なこと。受入画面から作成されたデータは、どちらの画面で更新を行っても、更新内容が連動すること。
- 4.4.3.5 受入巻号データを選択し、製本発注・受入が可能なこと。また、製本の状態により未製本雑誌の OPAC への表示/非表示を、システムが自動的に判断し実行すること。
- 4.4.3.6 有料・無料の増刊号等の支払対象外の巻号の受入ができること。
- 4.4.3.7 複本も受入できること。
- 4.4.3.8 単冊登録処理（製本処理を行わずに製本雑誌データを作成することができる機能）ができること。また、単冊登録処理時には原簿番号も入力できること。単冊登録されたデータは即時に OPAC、ILL、閲覧、所蔵管理等にて利用できること。
- 4.4.3.9 受入時に貸出用の資料 ID が自動採番できること。自動採番する・しないはタイトル単位（契約単位）に指定ができること。
- 4.4.3.10 チェックイン画面に最初に表示する件数の上限を指定できること。また全件表示することもできること。
- 4.4.3.11 受入巻号データに特集記事の入力ができ、OPAC での検索対象となること。
- 4.4.3.12 受入巻号データをもとに雑誌の包括所蔵レコードが自動更新され、その結果が画面上に表示されること。さらに画面を切り替え、手動更新及び NII へのアップロードもできること。
- 4.4.3.13 受入巻号データの一括削除が行えること。本機能は所定の抽出条件やファイル読込みにより削除集合を作成・一覧表示し、その中からさらに削除対象を選択・除外できること。
- 4.4.3.14 受入画面上で支払状況が確認できること。
- 4.4.3.15 任意の開始番号を指定して、受入巻号データに対し資料 ID を一括付与する機能を有すること。
- 4.4.3.16 任意の条件で契約データを抽出し、一括で受入金額を再配分できること。

4.4.4 製本発注・受入

- 4.4.4.1 製本発注データ作成時に、既受入巻号データ呼び出して作成できること。
- 4.4.4.2 遡及分の製本発注レコードが作成できること。
- 4.4.4.3 年度、製本業者、版型、和洋区分ごとに製本単価を設定できること。
- 4.4.4.4 製本受入後、図書と同様に配架処理を行うことができること。
- 4.4.4.5 任意の開始番号を指定して、製本データに対し資料 ID を一括付与する機能を有すること。
- 4.4.4.6 ファイル読込みによる製本データ一括登録機能を有すること。

4.4.5 支払（前金・後金）

- 4.4.5.1 前金雑誌の支払処理ができること。
- 4.4.5.2 前金雑誌の支払は分割払いができること。
- 4.4.5.3 後金雑誌及び製本費の支払準備処理ができること。支払準備処理時に支払準備リストが作

成できること。

4.4.5.4 後金雑誌及び製本費の支払処理ができること。支払処理時に明細書が作成できること。

4.4.5.5 支払処理時に支払番号を付与できること。支払番号をもとに明細書が出力できること。

4.4.5.6 支払処理時に予算額を超える場合はアラートするかどうかパラメータにより設定できること。

4.4.5.7 支払処理したデータを検索し、支払取消ができること。

4.4.6 精算

4.4.6.1 当年度の前金払の雑誌について、全点分を一括精算処理できること。

4.4.6.2 精算対象となった巻号は、精算処理されたことが識別できる形で、後金払の欠号情報として管理できること。

4.4.7 その他

4.4.7.1 受入巻号の一括除籍処理ができること。

4.4.7.2 受入巻号データを別の契約データに付け替え可能な移行処理ができること。

4.4.7.3 紀伊國屋書店、丸善雄松堂等から提供されるチェックインデータのファイルにより、一括で受入処理ができること。

4.4.8 帳票

4.4.8.1 以下の帳票が作成できること。

- ・契約リスト
- ・雑誌受入チェックリスト
- ・雑誌チェックインラベル
- ・雑誌バーコードラベル
- ・オールラックリスト
- ・到着状況リスト
- ・雑誌未着リスト
- ・製本可能雑誌一覧
- ・製本発注リスト
- ・製本受入チェックリスト
- ・精算内訳書
- ・受入区分別・雑誌種類統計

4.5 目録業務

4.5.1 包括的要件

4.5.1.1 NACSIS-CAT の書誌・所蔵データに準拠した書誌・所蔵データを持つこと。

4.5.1.2 NACSIS-CAT と美術館のローカル目録システムの切り替えは簡易な操作で行えること。

4.5.1.3 美術館のローカル目録データベースへのデータ登録・修正・削除ができること。

4.5.1.4 キーワードは手動で作成することができること。

4.5.1.5 NACSIS-CAT から書誌をダウンロードでき、美術館のローカル目録データベースに格納できること。

4.5.1.6 美術館のローカル目録データベース検索時に、図書書誌・雑誌書誌を同一画面上で一つの検索窓から検索する機能を有すること。同一画面で検索する場合、図書、雑誌、電子ブッ

ク、電子ジャーナル等の書誌種別を指定して検索できること。

美術館のローカル目録データベース検索時に、NACSIS-CAT 準拠項目の他、和洋区別、ISBN、書名、著者名、出版者、件名、TXTL、資料 ID、登録番号、請求記号、所在、貸出区分、受入区分、備消区分、資料種別、予算区分、予算単位、受入先、寄贈者名、受入日、目録整理日、新着日、利用開始日、目録作成者、紛失日、除籍日、登録日時、更新日時、NCID、メモ（資源）、備考、資源巻次等、メモ（書誌）、出版年、分館、現況、巻次、独自に設定したコード類を検索条件に指定できること。

- 4.5.1.7 美術館のローカル目録データベース検索時に、検索結果一覧画面上で所蔵情報が確認できること。
- 4.5.1.8 検索結果一覧画面は、関連度順、書誌 ID・書名・著者名・出版年・貸出回数の昇順・降順でソートできること。
- 4.5.1.9 ファセットブラウジング機能（検索結果一覧をデータ種別・和洋区分・出版年・著者・言語・件名・分類・親書誌名等ごとに、○件とソートして表示する機能）を有すること。
- 4.5.1.10 目録画面上に印刷ボタンがあり、書誌・所蔵データをまとめて印刷できること。
- 4.5.1.11 遡及目録作成用に、所蔵データ作成画面の表示項目・初期値保存の対象とする項目を設定できる機能、必ず入力する項目を目立つように設定できる機能を有すること。

4.5.2 書誌作成

- 4.5.2.1 NACSIS-CAT から書誌データをダウンロードする際に、NCID により重複チェックを行う機能を有すること。NCID でヒットしない場合は、ISBN、FTITLE により重複チェックを行う機能を有すること。
- 4.5.2.2 書誌項目中に CATP 形式のローカル情報（自館オリジナルのデータが入力でき、NACSIS-CAT ダウンロード時にも上書きされない項目）を持てること。ローカル情報中のデータを OPAC に表示するかどうかパラメータで設定できること。
- 4.5.2.3 美術館独自のタグを図書・雑誌別に作成し、管理・検索できること。
- 4.5.2.4 親書誌について、複数の子書誌との階層関係を書誌リンクにより表示できる機能を有すること。
- 4.5.2.5 親書誌と子書誌、書誌と所蔵データ間の付け替え元と付替え先を画面に表示し、一括で変更できる機能を有すること。
- 4.5.2.6 NACSIS-CAT と美術館のローカル目録データベースに同じ書誌がある場合は、一画面上に NACSIS-CAT の書誌データと美術館のローカルの書誌データを並べて表示し、両者を比較して美術館のローカルの書誌データを編集できる機能（書誌比較機能）を有すること。
- 4.5.2.7 書誌データベース中に URL フィールドを有し、OPAC 上でリンク表示できる機能を有すること。
- 4.5.2.8 NACSIS-CAT ダウンロードによる雑誌書誌レコード作成時に、和洋区分は当該の TXTL 及び TTLL の値によって自動設定すること。ただし、自動設定後に修正もできること。
- 4.5.2.9 NACSIS-CAT 雑誌書誌レコードの変遷関係が Map 形式にて表示できること。
- 4.5.2.10 巻単位で作成された書誌、所蔵データを一つの書誌に統合する機能を有すること。統合時、不要な書誌は同時に削除できること。

4.5.3 所蔵管理

- 4.5.3.1 図書 1 冊ごとに対応した所蔵ファイルによって所在管理する機能を有すること。

- 4.5.3.2 図書書誌情報に加え、所蔵情報（蔵書点検情報を含む）、発注受入情報を持つことができること（発注受入情報がなくても運用できること）。各情報は、書誌情報画面からワンクリックでアクセスできること。
 - 4.5.3.3 図書・雑誌受入処理を経なくても目録登録処理を行う機能を有すること。
 - 4.5.3.4 請求記号入力時に、既存の請求記号情報を検索して設定できること。
 - 4.5.3.5 所蔵の巻数、子書誌の巻数は OPAC において文字列の順でなく、巻数の順でソートができるように表示順の項目を有し、かつ表示順の設定は一定の規則によって自動設定されること。当該項目は自動設定後手動でも変更できること。
 - 4.5.3.6 図書所蔵データを 1 件ずつアップロードする機能を有すること。
 - 4.5.3.7 NII への所蔵報告を目的とした、所蔵データの一括アップロードがオンラインでできること。また、実行の周期・NII 報告内容・抽出条件を設定し、所蔵データを一括で自動的にアップロードできること。
 - 4.5.3.8 雑誌受入情報を目録の画面から登録・修正できること。また、雑誌受入情報・製本情報の登録・修正画面から特集記事を入力する機能を有すること。
 - 4.5.3.9 発注・受入情報を持たない雑誌の目録・所蔵情報の登録・修正ができること。
 - 4.5.3.10 包括所蔵データの所蔵年次・所蔵巻号を表示・編集できること。
 - 4.5.3.11 所蔵データを次の検索キーで検索することができること。ただし、すべての検索キーに対応した標準項目を有していなくてもよい。最終的な調整は、各館と相談して決めること。
和洋区別・ISBN・書名・著者名・出版者・件名・TXTL・資料 ID・登録番号・請求記号・所在・受入区分・資料種別・受入先・寄贈者名・目録作成者・紛失日・除籍日・登録日時・更新日時・NCID・メモ（自由記述の OPAC 非表示項目）・備考（自由記述の OPAC 表示項目）・出版年。
- 4.5.4 典拠管理
- 4.5.4.1 NACSIS-CAT の著者名典拠、統一書名典拠レコードに準拠した典拠レコードを持つこと。
 - 4.5.4.2 NACSIS-CAT の著者名典拠、統一書名典拠レコードの項目に加え、作成者・作成日の情報も持つこと。
 - 4.5.4.3 条件を指定することにより、NACSIS-CAT データからオンラインにて著者名典拠、統一書名典拠データのダウンロードができ、そのダウンロードデータにて直接美術館のローカルの目録データベースを更新できる機能を有すること。
 - 4.5.4.4 美術館のローカルの典拠データベースにレコードの登録・修正・削除ができ、即時更新が行えること。
- 4.5.5 その他
- 4.5.5.1 電子ブック集を一括登録して OPAC で検索できる機能を有すること。ファイルフォーマットは MARC21 形式及び CATP 形式に対応可能なこと。
 - 4.5.5.2 電子ジャーナル集を一括登録して OPAC で検索できる機能を有すること。
 - 4.5.5.3 所蔵を有していない書誌や、他にリンクする書誌が無い場合、一括で書誌データを削除する機能を有すること。
 - 4.5.5.4 CATP 形式のファイルを目録情報として一括取り込みする機能を有すること。また、実行周期を指定し、自動的に取り込みする機能も有すること。
- 4.5.6 帳票

4.5.6.1 以下の帳票が作成できること。

- ・バーコードラベル
- ・請求記号ラベル
- ・整理済資料リスト
- ・寄贈リスト
- ・原簿
- ・除籍原簿
- ・図書目録ブルーリスト
- ・雑誌目録ブルーリスト
- ・雑誌所蔵リスト

4.6 閲覧業務

4.6.1 包括的要件

- 4.6.1.1 オフライン時に貸出・返却が可能なローカル閲覧機能を有すること。
- 4.6.1.2 機能制御用のバーコードを有し、そのバーコードを読み取ることにより機能制御ができること（貸出・返却切り替え、貸出種別切り替え、レシート印刷指示、強制貸出指示等）。
- 4.6.1.3 貸出・返却・予約・利用者情報表示・資料問い合わせ機能の切り替え制御はファンクションキーでも行えること。
- 4.6.1.4 図書館カレンダー機能を用意し、返却期限日、延長期限日が自動算出できること。
- 4.6.1.5 図書館カレンダーを閲覧用、OPAC 用に一画面で作成できること。
- 4.6.1.6 利用者区分別にカレンダー上の特別貸出期間を設定できること。
- 4.6.1.7 図書館カレンダーを図書館ホームページ用に API (Application Programming Interface) にて JSON 等で出力できること。
- 4.6.1.8 利用者情報は、利用者 ID をバーコードリーダーから読み取る方法のほか、利用者 ID を直接入力しても呼び出すことができること。また、利用者氏名、氏名ヨミを検索して呼び出すこともできること。
- 4.6.1.9 利用者 ID を読み込んだ状態のまま、「貸出」「予約」「利用者情報」「利用者登録」画面へ利用者 ID を引き継いで遷移できること。また、パラメータにより引き継がない設定もできること。
- 4.6.1.10 ILL 依頼資料で到着済みの資料がある場合は、画面上にメッセージが表示されること。メッセージをクリックして資料名・料金等の情報を表示し、引渡し処理ができること。

4.6.2 貸出条件設定

- 4.6.2.1 資料種別と利用者区分グループ単位で貸出条件（貸出冊数・日数・更新回数・罰則等）が設定できること。
- 4.6.2.2 資料種別（図書・雑誌・AV 資料等）の設定は業務利用者自身で行えること。
- 4.6.2.3 貸出条件の設定は、利用者区分グループと貸出種別ごとに 1 件ずつ設定する方法と、一覧形式から一括で設定する方法の 2 種類を有すること。
- 4.6.2.4 ファイル読込みによる貸出条件の一括更新機能を有すること。
- 4.6.2.5 貸出期間の設定は、日数指定の他に、月指定や年指定ができること。
- 4.6.2.6 貸出冊数は、貸出種別（一般貸出、長期貸出等）ごとに設定できるほか、一般貸出と長期貸

出を合わせて〇冊、というような設定もできること。

4.6.3 貸出

- 4.6.3.1 利用者 ID 読み取りの際、現在貸出中の資料の一覧が表示されること。また同機能は表示させない設定もできること。表示させない設定の場合は、直前に読み取った資料の情報のみ表示されること。
- 4.6.3.2 資料 ID の入力にバーコードリーダー等の読み取りスキャナーが利用できること。
- 4.6.3.3 貸出条件に反する貸出要求時にはそのことが明確に判るように、メッセージが表示されること。この場合でも、その場で強制貸出できること。
- 4.6.3.4 貸出画面からワンクリックで貸出条件の内容が参照できること。
- 4.6.3.5 同一利用者・同一資料での貸出要求時には、継続貸出として処理できること。
- 4.6.3.6 未登録資料の貸出ができること。
- 4.6.3.7 不在資料が貸出・返却された場合は、メッセージが表示され、貸出・返却と同時に在籍区分が在籍の状態へ戻ること。また同機能をオフにできること。
- 4.6.3.8 長期貸出と一般貸出の返却予定日を比較し、一般貸出の返却予定日が後になる場合は、一般貸出の返却予定日が自動的に適用されるよう設定できること。
- 4.6.3.9 同一書誌で同一 VOL の資料（いわゆる複本）を同一利用者に複数冊貸し出すかどうか設定できること。
- 4.6.3.10 資料返却後、同じ利用者に同じ資料を指定した期間貸し出さない設定ができること。
- 4.6.3.11 貸出時に、利用者に対するコメント及び資料に対するコメントを入力・編集できること。資料に対するコメントは定型文を事前に設定しておくことができること。
- 4.6.3.12 付属資料が登録されている資料については、付属資料も同時に貸出する機能を有すること。また付属資料は貸出ししない処理も可能なこと。
- 4.6.3.13 貸出停止の罰則が付与されている利用者の場合は、貸出画面からリンクで遷移し、停止期間の修正・解除が行えること。

4.6.4 返却

- 4.6.4.1 バーコードの読み取りにより返却処理が行えること。また、資料 ID の直接入力や、資料 ID の検索により返却処理を行うこともできること。
- 4.6.4.2 予約資料の場合はそのことが明確に判るように、予約情報が表示されること。また、予約者に対するメール通知や予約票の印刷が自動または手動で行われること。
- 4.6.4.3 返却期限が過ぎた資料が返却された時は、延滞資料であることが画面上に表示されること。
- 4.6.4.4 4.6.1.4 で算出された返却期限日ではなく、任意の返却期限日を指定して返却処理ができること。
- 4.6.4.5 未貸出資料の返却処理を行った場合、未貸出という表示とともに、当該資料の所在・分類・状態が表示されること。
- 4.6.4.6 付属資料を同時に貸出した資料が返却された際に、付属資料も貸出されている旨をポップアップメッセージで表示する機能を有すること。

4.6.5 取寄・予約

- 4.6.5.1 業務画面からの予約は、資料の状態が貸出中であるか否かにかかわらず予約できること。ただし美術館の業務は利用者登録及び外部からの予約機能を想定していないため、OPAC からの予約はできないように設定可能であること。

- 4.6.5.2 予約資料が利用可能な状態になった時に、通知メールを予約者へ送信する機能を有すること。
- 4.6.5.3 予約情報を通覧できる機能があり、予約情報を個別もしくは一括で解除することができること。
- 4.6.5.4 予約が複数あるデータに対して、利用者の予約順を変更できること。
- 4.6.5.5 利用者区分グループ単位で予約条件（取置日数、予約限度件数、禁帯出資料の予約可否）が設定できること。予約条件は業務システムからの予約と Web 経由での予約で異なる条件が設定できること。
- 4.6.5.6 予約の履歴が確認できること。予約の履歴として、貸出まで完了した予約や貸出前に解除された予約が表示されること。
- 4.6.5.7 請求票プリンター（リストバンドプリンター）や汎用プリンターへの出力が可能な請求票印刷ボタンの表示／非表示ができること。

4.6.6 利用者情報

- 4.6.6.1 利用者の貸出状況、予約状況、個人情報、コメント、罰則情報、ILL 状況が確認できること。個人情報については表示させない設定もできること。
- 4.6.6.2 貸出中資料の貸出日・返却期限日を一括で編集できること。

4.6.7 督促

- 4.6.7.1 督促対象データを抽出し、画面に一覧表示できること。
- 4.6.7.2 画面に一覧表示されたデータから督促対象を選択し、各種督促リスト（掲示用、事務用、はがき、封書、宛名ラベル、メール等）が出力できること。はがき、封書、宛名ラベルに関しては、出力時に送付先を本人住所・保護者住所のどちらにするか選択できること。
- 4.6.7.3 督促メールを自動で送信できること。自動送信の実行周期、抽出条件は複数パターン設定でき、利用者区分ごとに定型文言を指定できること。
- 4.6.7.4 返却期限日事前通知メールを送信できること。返却期限日、自動送信の実行周期、抽出条件は複数パターン設定でき、利用者区分ごとに定型文言を指定できること。
- 4.6.7.5 返却期限日事前通知メールを受け取るか否かは、Web ブラウザ上で利用者自身が設定できること。

4.6.8 その他

- 4.6.8.1 利用者や資料の指定した期間内の貸出・返却履歴が確認できること。
- 4.6.8.2 館内利用資料の統計用データが作成できること。
- 4.6.8.3 貸出中の資料の返却期限日を一括で変更することができること。
- 4.6.8.4 任意の利用者を抽出し本文を自由に編集してメールを一括で送信できること。また、本文を定型文言として事前に登録しておき、選択することもできること。
- 4.6.8.5 指定図書は、推薦図書等異なる名称で複数パターン設定でき、教員単位、コース単位に指定図書の登録が行えること。
- 4.6.8.6 指定図書設定時に、指定図書用の所在・貸出種別・禁帯出区分も併せて設定できること。設定内容は指定図書解除時に自動で元の状態へ戻ること。
- 4.6.8.7 指定図書の一括解除が行えること。

4.6.9 帳票

4.6.9.1 以下の帳票が作成できること。

- ・貸出リスト
- ・予約票
- ・利用者カード
- ・利用回数リスト
- ・利用者区分別所属別貸出統計
- ・ベストリーダーリスト
- ・貸出動態統計
- ・利用者区分別取寄依頼統計
- ・利用者区分別月別貸出統計
- ・所在別月別貸出統計
- ・予約リスト
- ・OPAC 検索統計
- ・指定図書プルーフリスト
- ・利用者サービス統計

4.7 所蔵管理

4.7.1 図書については物理的な 1 冊ごとに所在を管理すること。

4.7.2 雑誌については所在コード（場所）、所蔵レコード（巻号）単位に所在を管理すること。

4.7.3 所在変更処理ができること。

4.7.4 資料 ID の付け替え機能を有すること。

4.7.5 蔵書点検機材から収集されたデータを元に蔵書点検処理ができること。

4.7.6 除籍準備処理ができること。除籍準備処理時に除籍準備リストが出力されること。

4.7.7 除籍処理ができること。処理後に除籍した資料の情報が OPAC 上に表示されないこと。除籍処理時に除籍区分や除籍理由等が設定でき、除籍リストが出力されること。

4.7.8 除籍資料の復籍処理ができること。処理後に復籍した資料は OPAC 上に表示されること。復籍処理時に復籍リストが出力されること。

4.7.9 帳票

4.7.9.1 以下の帳票が作成できること。

- ・除籍準備リスト
- ・除籍リスト
- ・資料区分別冊数統計
- ・所蔵統計リスト
- ・年間受入統計
- ・所在別冊数統計
- ・所蔵詳細統計
- ・シェルフリスト

4.8 文献複写・現物貸借 (ILL)

4.8.1 包括的要件

- 4.8.1.1 NACSIS-ILL を利用した依頼・受付業務が行えること。
- 4.8.1.2 NACSIS-ILL 経由の依頼・受付レコードに対する処理は、透過的に NACSIS-ILL に反映されること。
- 4.8.1.3 多言語対応機能を実装していること。

4.8.2 文献複写依頼・現物貸借依頼の申込

- 4.8.2.1 利用者が Web ブラウザを利用して文献複写依頼・現物貸借依頼ができること。
- 4.8.2.2 利用者が Web ブラウザを利用して文献複写依頼・現物貸借依頼をする際に、OPAC の検索結果からローカル・NII の書誌情報を申込画面に引用することができること。
- 4.8.2.3 利用者が Web ブラウザを利用して文献申込依頼・現物貸借依頼をする際の、申込画面に表示する項目を任意に設定する機能を有していること。
- 4.8.2.4 美術館所属利用者が Web ブラウザを利用して文献複写依頼・現物貸借依頼をする際に、CiNii Books、CiNii Articles の検索結果から書誌情報を申込画面に引用できること。

4.8.3 依頼・受付

- 4.8.3.1 NACSIS-ILL 依頼レコードの新規作成・修正・処理段階変更ができること。
- 4.8.3.2 NACSIS-ILL 受付レコードの更新・処理段階変更ができること。
- 4.8.3.3 NACSIS-ILL レコードの状態遷移を反映しデータベースを更新できること。NACSIS-ILL で他館からの依頼レコードが到着していた場合は対応する受付レコードを生成すること。画面表示に際してはこれらを視覚的に識別できること。
- 4.8.3.4 依頼時の NII 所蔵一覧画面では、表示順・地域・設置者・機関・相殺/非相殺・複写料金・貸借料金・複写件数・貸借件数・複写依頼中件数・貸借依頼中件数の項目ごとに昇順・降順の並び替えができること。また自館の所蔵データを自動検索し、所蔵データがあった場合は「自館所蔵〇件」と表示できること。
- 4.8.3.5 よく利用する依頼館を上部に表示するよう、ローカル参加組織のデータに表示順を設定できること。
- 4.8.3.6 依頼画面で申込者の利用者情報の詳細が参照できること。
- 4.8.3.7 申込データに申込者からのコメントが入力されている場合は、そのコメントを強調して表示する機能を有すること。
- 4.8.3.8 利用者が申し込み時に入力した情報は依頼情報とは別に申込情報として参照できること。
- 4.8.3.9 貸借依頼で他館から借りている資料で指定日数以内に返却期限日をむかえるものがある場合、業務選択画面に「返却確認〇件」と明示されること。
- 4.8.3.10 貸借依頼で他館から借りている資料で返却期限が過ぎたものがある場合、業務選択画面に「要返却〇件」と明示されること。
- 4.8.3.11 貸借受付で他館へ貸出中の資料で返却期限が過ぎたものがある場合、業務選択画面に「要督促〇件」と明示されること。
- 4.8.3.12 料金相殺の対応として、各種詳細画面、受付・依頼票に相殺表示ができること。
- 4.8.3.13 依頼・受付番号は依頼ごと、受付ごと、複写ごと、貸借ごと、さらにそれぞれの掛け合わせごとの自動付与ができること。本機能により付与された結果の値に対して修正ができること。

- 4.8.3.14 文献複写受付時にモノクロ・カラーコピー等の料金項目を複数設定できること。また、複数料金項目を設定した場合、帳票にも複数印字されること。
- 4.8.3.15 新着情報を確認するために、画面のリフレッシュができること。パラメータにより、自動リフレッシュする・しないの指定の他、リフレッシュタイマーの指定もできること。
- 4.8.3.16 一括発送、一括受付、一括保存（Web 依頼データ）の機能を有すること。

4.8.4 帳票

- 4.8.4.1 受付作業票、送付票の作成ができること。送付票には住所を表示するよう設定できること。
- 4.8.4.2 以下の帳票が作成できること。
 - ・依頼／受付（一覧表）
 - ・依頼／受付（作業票）
 - ・到着通知書
 - ・相手館別プルーフリスト
 - ・相手館別依頼集計表
 - ・相手館別受付集計表
 - ・相互利用統計表（複写）帳票
 - ・相互利用統計表（貸借）帳票
 - ・ILL 支払／領収明細リスト
 - ・購入参考リスト

4.8.5 その他

- 4.8.5.1 NACSIS-ILL に登録している自館の参加組織データのメンテナンスができること。
- 4.8.5.2 NACSIS-ILL の参加組織データを検索・参照できること。
- 4.8.5.3 NACSIS-ILL の参加組織データをダウンロードし、ローカル参加組織データベースへ一括取り込みが可能であること。なお本機能は Web ブラウザ上で実行が可能であること。
- 4.8.5.4 ILL 料金の徴収・精算機能を有すること。精算処理時に引渡日を設定することができ、料金支払依頼・領収帳票が出力できること。また、引渡日を指定して過去の精算履歴が表示できること。
- 4.8.5.5 NACSIS-ILL 以外からの依頼情報を処理できること。その際、ローカル書誌を取り込むことができること。

4.9 蔵書検索（OPAC）

4.9.1 包括的要件

- 4.9.1.1 以下の機能を有すること。
 - ① 図書・展覧会カタログ・映画パンフレット・雑誌・AV 資料・雑誌特集記事・電子ジャーナル・目次等の検索ができること。図書・雑誌は和洋別に検索できること。
 - ② NII が提供する検索専用サーバまたは CiNii Books を利用して、NACSIS-CAT の検索ができること。
 - ③ 日本語版の OPAC に加え、英語版の OPAC を有すること。一般的なガイド用英語表示の他に、最低でも所在場所（配架場所名）と状態（貸出中等）の表示は英語表記ができること。
 - ④ 一部の所在や、除籍、紛失処理等の理由で OPAC 上に表示したくない資料については非表

示にできること。

4.9.1.2 OPAC がレスポンシブ Web デザインを採用しており、スマートフォンや PC 等でのウィンドウサイズ変更等デバイスにあわせてレイアウトが最適化されること。

4.9.2 蔵書検索インターフェース

4.9.2.1 蔵書検索インターフェースは、単一の検索語入力域で構成される簡易検索画面と、複数の検索語入力域と論理演算子で構成される詳細検索画面の 2 種類を有すること。詳細検索画面には検索項目として、資料種別、タイトル、編著者名、件名、出版社、出版年、和洋区分、言語、請求記号、ISBN、ISSN、NCID、所在、資料 ID を設定すること。

4.9.2.2 検索語未入力状態で検索することにより、非表示指定の資料を除く、美術館内資料を全件検索できること。また検索結果の表示件数についても全件表示できること。

4.9.2.3 前方一致検索、部分一致検索、完全一致検索ができる機能を有すること。

4.9.2.4 資料区分（図書・展覧会カタログ・映画パンフレット・雑誌・AV 資料・雑誌特集記事等）を指定して検索できること。

4.9.2.5 出版年、出版国、言語、分野、媒体種別、配架場所（所在）を指定して検索できること。検索語未入力状態で上記の項目を指定しても検索できること。

4.9.2.6 書名・著者名・出版年・利用回数昇順・降順及び関連度順を指定して検索できること。

4.9.2.7 一画面に表示する件数が設定できること。

4.9.2.8 簡易検索画面において、データベース中の下記項目に対する任意の文字列（以下、検索語）を入力して検索できること。

① タイトル類：書誌中の「本標題」・「並列標題」・「その他の標題」・「標題関連情報」・「統一書名」・「件名」・「書誌構造リンク」に含まれる標題及びそのヨミ。

② 著者名類：書誌中の「書誌構造リンク」に含まれる著編者名及びそのヨミ、著者名典拠。

③ コード類：書誌中の「ISBN」・「ISSN」・「NCID」・「美術館のローカル書誌 ID」・「資料 ID」

④ その他のテキスト類：「NOTE（＝注記）」

4.9.2.9 スペルミスがあった場合等、検索キーワードに対して近似値による別のキーワード候補を表示し、クリックすることで再検索を行う機能（もしかして検索機能）を有すること。

4.9.2.10 ファセットブラウジング機能（検索結果一覧をデータ種別・出版年・著者・言語・件名・親書誌名ごとに、〇件とソートして表示する機能）を有すること。

4.9.2.11 検索結果一覧に所蔵情報を表示できること。表示しない設定もでき、表示する上限件数を設定できること。

4.9.2.12 検索結果一覧から任意のデータを選択して、OPAC からメールで任意のアドレスへ送信したり、ファイルに出力したりできること。ファイル出力時に文字コード（UTF-8 等）を選択できること。また同機能をオフにできること。

4.9.2.13 詳細画面で配架場所（所在）に地図のリンクが表示できること。

4.9.2.14 検索結果一覧及び詳細画面において、「新着資料」「人気図書」「書評あり」「借りたことあり」等、各資料の状態を示すスタンプを表示すること。また同機能をオフにできること。

4.9.2.15 所蔵情報中に別置番号等の詳細な配架場所（所在）が登録されている時は、OPAC にも表示されること。

4.9.2.16 請求記号を、本の背ラベルのイメージで表示する機能を有すること。

- 4.9.2.17 図書・雑誌の書誌情報中に URL 情報を有し、OPAC 上で該当情報にリンクできること。
 - 4.9.2.18 書誌情報中に目次が登録されている場合は、詳細画面に表示できること。
 - 4.9.2.19 資料に対してタグを登録できること。
 - 4.9.2.20 図書館利用者が資料に対する書評を投稿する機能を有すること。また同機能をオフにできること。投稿された書評は業務担当者側で承認処理をしたもののみ公開する機能を有すること。
 - 4.9.2.21 ページのアクセスログや貸出履歴に基づいたレコメンド機能を有すること。また同機能をオフにできること。
 - 4.9.2.22 資料情報について、当該ページのアクセス回数や、資料の貸出回数を表示できること。
 - 4.9.2.23 当該資料の前後に配置されている可能性のある資料を、所在と請求記号を元に推測して情報を表示する、仮想書架機能を有すること。また同機能をオフにできること。
 - 4.9.2.24 蔵書検索システムのトップ画面に、アクセス数・検索キーワード・貸出回数等の各種ランキングを表示する機能を有すること。また同機能をオフにできること。
 - 4.9.2.25 詳細検索画面で、AND、OR、NOT を利用した検索ができること。
 - 4.9.2.26 Google Books、NDL サーチ、openBD 等と連携し、ISBN がある場合は、表紙画像を OPAC 画面上へ自動で表示できること。また上記サイトの優先順を設定して表紙画像を自動で表示できること。
 - 4.9.2.27 所蔵詳細画面から、CiNii Books、CiNii Articles、JAIRO、NDL サーチ、ALC Search、Webcat Plus、Google Books、Google Scholar 等の連携可能な API が用意されている Web サイトと連携して検索できること。連携する Web サイトは追加・変更・削除ができること。
 - 4.9.2.28 美術館の OPAC を検索し、検索結果が 0 件の場合は、あらかじめ指定した Web サイトに対して検索語を引き継いで検索できること。
 - 4.9.2.29 検索画面に他サイト（CiNii Books、CiNii Articles、IRDB、NDL サーチ、ALC Search 等の API が用意されているデータベース）の検索画面をタブとして有すること。またタブは非表示にもできること。タブを切り替えることにより、検索語を引き継いで検索できること。
 - 4.9.2.30 他サイトのタブで検索した際に、検索結果の書誌情報を引用して ILL 申込ができること。また同機能をオフにできること。引用できるサイトは以下の通り。
CiNii Books、CiNii Articles、IRDB、NDL サーチ、PubMed
 - 4.9.2.31 文献管理ツール（Refworks、EndNote Basic、Mendeley 等）との連携が可能であり、OPAC にて指定されたデータがパーソナルデータベースに自動的に格納できること。
 - 4.9.2.32 OPAC の検索統計リストが作成できること。
- 4.9.3 その他の利用者支援ネットワークサービス
- 4.9.3.1 貸出・予約状況照会、文献複写・貸借申込み、文献複写・貸借申込み状況照会、図書購入申込み、図書購入申込み状況照会、学生希望図書リクエスト、学生希望図書リクエスト状況照会、パスワード新規登録・変更、メールアドレス登録・変更・削除、利用者情報編集、予算状況照会が利用者自身で行えること。かつ上記すべての機能を制限できること。
 - 4.9.3.2 文献複写・現物貸借申込み時、美術館内重複チェックを行うことができること。
 - 4.9.3.3 図書購入・学生希望図書申込み時、美術館内重複チェックを行うことができること。
 - 4.9.3.4 4.9.3.1 の各サービスの使用可否を利用者区分ごとに設定できること。また、一時的に使用

不可とすることもできること。その場合、一時停止開始日時と一時停止終了日付が指定でき、一時停止時のメッセージや転送先の URL が設定できること。

4.9.3.5 新着図書が通覧できること。また、新着図書として表示される期間を月単位、日付単位で設定できること。

4.9.3.6 新着雑誌の照会ができること。また、新着雑誌として表示される期間を月単位、日付単位で設定できること。

4.9.3.7 特定の項目（所在、文庫等）をキーに抽出した資料一覧を表示できること。

4.9.3.8 AV 資料の照会ができること。

4.9.3.9 雑誌タイトルリストの照会ができること。電子ジャーナル資料の場合、自動的に電子ジャーナルとして区別して表示できること。

4.9.3.10 指定図書が通覧できること。

4.9.3.11 OPAC でヒットした資料の書誌情報の中に、ソーシャルタグを表示できること。

4.9.3.12 ソーシャルタグのついた資料の一覧を表示することもできること。

4.9.3.13 登録されたソーシャルタグの公開・非公開を図書館側で管理できること。

4.9.3.14 分類を指定して検索する分類検索機能を有すること。分類表は、NDC、DDC、NLMC、その他の分類に対応できること。

4.9.3.15 OPAC のタイトルバーに表示される文言（“OPAC”等）は美術館の運用に合わせて編集できること。また、OPAC が英語版の時は、タイトルバーの文言も自動的に英語に切り替わること。

4.9.3.16 日本語・英語別の OPAC ヘルプを備えていること。

4.9.3.17 業務画面上で各種サービスのアクセス統計が閲覧できること。アクセス統計はグラフによる表示もできること。

4.9.3.18 OPAC のデータが、OAI-PMH プロトコルを用いて、他のシステムから利用できること。

4.10 運用管理／業務支援／その他

4.10.1 運用管理

4.10.1.1 図書館業務の運用履歴が管理できること。また個人情報に関する、参照、リスト出力、登録、更新、削除の実行履歴が管理されること。

4.10.1.2 実行履歴は、所属、処理年月日、業務利用者 ID、業務種別、対象データキー等で検索できること。

4.10.1.3 検索した実行履歴をファイル出力し、Excel 等の表計算ソフトにて加工できること。

4.10.2 業務支援

4.10.2.1 設定した抽出条件と出力項目は保存することができ、次回利用時に簡易な操作で再設定できること。

4.10.2.2 ファイル出力時に、CSV、TSV 等のファイル形式が選択でき、Excel 等の表計算ソフトで加工できること。出力項目は、制御項目を除く項目を出力可能とし、各種コードに対応する名称データも引用できること。

4.10.2.3 本機能は職員が操作できる Web ブラウザの画面から操作できること。

4.10.3 帳票スプール管理

4.10.3.1 過去にサーバ上で作成し出力した帳票を再出力するための、帳票スプール管理機能を有す

ること。

4.10.3.2 本機能は、ログインした業務アカウントが自身で作成した帳票を処理対象とすること。

4.10.3.3 対象について、帳票名及び作成日の範囲で検索する機能を有すること。

4.10.3.4 任意の過去帳票を削除する機能を有すること。

5 移行の条件

- 5.1.1 現行システムのデータの継承を行うこと。所蔵情報（図書・雑誌）、所蔵情報に関連付けされた書誌情報、閲覧情報、発注情報、受入情報、ILL、各種マスタ情報等の新システムで使用するデータは美術館が用意するデータ（CSV、TSV等の形式）を用いること。その際、各種データ（アーカイブ名、登録担当者イニシャル等ローカルで独自に設定している項目のデータも含む）、及び、各種コード（資料 ID、請求記号、所在コード等）等もすべて移行すること。
- 5.1.2 ALについて、ローカルのみを含め可能な限り著者名リンクを維持したまま移行すること。著者名リンクの維持が難しいケースが存在した場合は、移行仕様について美術館担当者と協議の上、対応すること。
- 5.1.3 PTBL 書誌は、可能な限り現在のリンク関係を維持したまま移行し、業務システム及び蔵書検索（OPAC）に反映すること。現在のリンク関係の維持が難しいケースが存在した場合は、移行仕様について美術館担当者と協議の上、対応すること。
- 5.1.4 VOL 積み書誌は、現在の VOL の形を維持したまま移行し、業務システム及び蔵書検索（OPAC）に反映すること。
- 5.1.5 雑誌複本データを可能な限り正確に移行するよう、移行仕様については美術館担当者と協議の上、対応すること。
- 5.1.6 既存の利用者コード（6桁の数字）と、利用者ごとの貸出情報の継承を行うこと。
- 5.1.7 既存の納入業者コード（=受入先コード）の継承を行うこと。
- 5.1.8 既存の目次情報を移行すること。
- 5.1.9 現行システムは業務データベースが 4 館共通のため、移行に当たってはそれぞれ個別のデータベースを構築すること。その際、所蔵のない書誌（浮き書誌）の扱いについては、各館と相談して決めること。
- 5.1.10 資料 ID のバーコード及び請求記号のフォーマットは現行のものを使用し、ラベルの貼り替え等を伴わないこと。
- 5.1.11 請求票プリンター（リストバンドプリンター）は、現行のものが使用できること。また、今後汎用プリンターでの出力への移行も可能であること。
- 5.1.12 システムの移行に際しては、テスト環境を構築し、十分な検証を行ったうえで、本番環境を構築すること。
- 5.1.13 データ移行は、美術館と協議の上、受注者の責任において 10 日間以内に完了すること。
- 5.1.14 移行においては、課題管理表を用いて文書で進捗を管理し、美術館の日常業務に支障を与えないこと。
- 5.1.15 既存システムからの情報・データの抽出に関しては、既存システム運用業者によって、解析用と本番用の 2 回、一般的なファイル形式（フォーマット変換が必要な場合は次期システム受託者において作業を行うこと）にて抽出・提供までが行われること。既存システムからの移行対象データは原則すべてのデータとするが、必要に応じて美術館担当者と協議の上、対応すること。

5.1.16 移行データ提供時期は美術館と協議の上決定すること。

6 運用支援

6.1 運用支援

6.1.1 障害が発生した場合は、できるだけ速やかに復旧にあたること。

6.1.2 平日（祝日及び12月29日から1月3日までの年末年始を除く月曜日から金曜日）の9:00から17:00における障害時の連絡体制として、保守員への連絡が、電話、電子メール、WEBサービスのいずれかの方法で可能なこと。

6.1.3 図書館システム専用のサポート拠点があり、美術館専任の保守担当者が複数（障害発生時に速やかに連絡ができる体制が組み立てられている人員数）常駐していること。

6.1.4 保守案件の進捗管理を行うこと。その際、課題管理ツール等を用いて文書で管理すること。

6.1.5 保守案件の進捗報告等を行うシステム運用に関する年4回以上の定期協議に応じること。なお、開催は4拠点（東京国立近代美術館、国立工芸館、国立新美術館、国立映画アーカイブ）合同開催とし、Web会議ツール等を使用した参加でも構わないものとする。

6.2 研修・支援体制

6.2.1 ソフトウェアについての日本語による基本マニュアルを冊子またはオンライン形式で1部以上提供すること。

6.2.2 システム導入の際、システム運用、端末操作等の教育、講習会を行うこと。

6.2.3 システムの運用について、協力的な姿勢と体制をとること。

6.2.4 システムの利用や拡張の際に美術館が行う各種質問等には、速やかに対応すること。

7 保守

7.1 図書館システムのバージョンアップについて

7.1.1 図書館システムにバージョンアップがあった場合には速やかに連絡し、美術館と協議したうえで、必要な場合はバージョンアップを行うこと。また、その際の費用は保守費用に含まれること。

7.1.2 本システム導入後に NACSIS-CAT/ILL のシステム機能拡張や仕様変更が生じた場合、美術館と協議の上、可能な限り速やかに対処すること。

7.2 バックアップについて

7.2.1 日次のバックアップ設定を施すこと。障害が発生した場合、障害発生の前日の状態に復元可能であること。設定内容の詳細については、美術館と協議の上、その指示に従うこと。

7.3 保守について

7.3.1 OS やミドルウェアに脆弱性が発見された場合、美術館と協議の上、速やかにパッチ等の適用作業を行うこと。

7.3.2 SQL によるデータ確認・修正・抽出支援に対応すること。

7.3.3 ソフトウェアに起因する障害の復旧作業は受注者が行い、本業務への影響が最小となるよう迅速に対応すること。

7.3.4 セキュリティを配慮し、接続元を定めた SSH によるリモート保守を行うこと。そのために、データベース操作言語によりデータを操作する機能を有すること。

7.3.5 バージョンアップやセキュリティパッチ適用等は随時保守とし、事前に美術館に作業内容の説明を行い、承認後に作業を実施すること。また、作業後は結果を美術館に報告すること。

8 その他

8.1 その他

- 8.1.1 通信設備は既存のネットワークを使用すること。
- 8.1.2 システムに関するテスト等の導入に必要な作業を行う際、美術館の業務に支障をきたさないよう配慮すること。
- 8.1.3 納入時まで、ソフトウェアにバージョンアップがあったときは、別途協議すること。
- 8.1.4 本システムの設置場所及び方法の詳細については、本契約締結後、美術館と協議の上行うこと。特に美術館側で用意すべき工事等があれば、速やかに通知すること。
- 8.1.5 本契約が終了し、次期システムへのデータ移行の際は、契約期間満了時に保有する全件分のデータをエクスポートして提供すること。
- 8.1.6 本契約が終了し、次期システムへのデータ移行の際は、最新のファイル・レコードのレイアウト、データ仕様書、コード仕様書等、必要となるドキュメントを提出すること。ただし、機密事項にあたる内容が含まれる場合はこの限りではない。
- 8.1.7 美術館と「秘密保持契約書」を締結し、それを遵守すること。また、秘密保持について国立美術館が請負者にその実施体制や状況について問い合わせた場合には、請負者は誠意を持って、これに回答すること。

以上